

群馬県前橋市

「ICカードを活用した母子健康情報管理等」

実施団体: 群馬県前橋市、(一社)ICT街づくり共通プラットフォーム推進機構 等

■ 個人番号カードを模擬したICカードにより、市民1人1人に最適化された情報を提供。

個人番号カードを模擬したICカードにより、異なる行政機関(自治体、病院、学校等)に散在する情報を集約・紐付けし、市民1人1人に最適化された情報を提供する仕組みを構築。

■ 前述の仕組みを活用し、母子健康手帳や各種健康診断の情報など、子どもの健康データを電子的に統合・管理する「母子健康情報サービス」等を提供。

実証プロジェクトの参加者(小さな児童を持つ保護者の方:約250名)のうち80%がサービスの継続利用を希望。

事業の概要

本事業は、ICTを使って子育てしやすい地域を作ることを目指して、母子健康手帳や各種検診結果、学校からのお知らせなど、子どもに関わる様々な情報を模擬個人番号カードを通じて集約・紐付けし、市民1人1人に分かりやすく伝えることを目指したプロジェクトです。

現在、実証プロジェクトに参画した民間企業が主体となって「(一社)ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構」を立ち上げ、群馬県内の自治体を中心として構築したサービスの普及展開を推進しています。

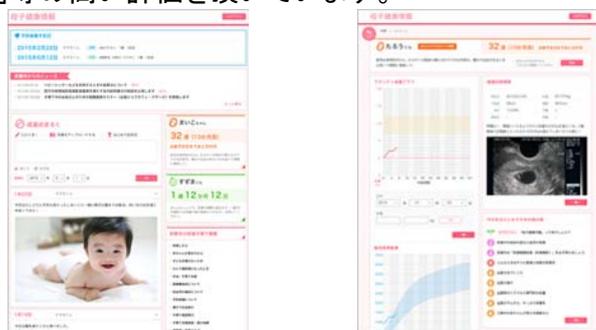


<母子健康情報サービス>

通常、母子健康手帳の情報は自治体が、健康診断の情報は病院や学校が別々に管理をしています。

この事業では、自治体が保有する各種情報(妊婦検診、乳幼児検診、予防接種、健康診断に係る情報等)と、市内の病院(産婦人科、小児科等)や学校が保有する情報を一元的に管理し、個人番号カードを模擬したICカードを認証の鍵として、パソコン等で閲覧できる仕組みを構築しました。

参加した保護者の方から「カードをタッチするだけで、子どものまとまった健康情報が閲覧出来るのは有り難い」等の高い評価を頂いています。

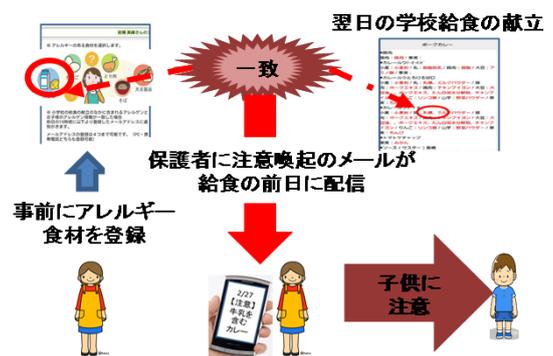


母子健康情報サービスの画面の例

<前橋マイページ> (学校からのお知らせ)

前橋市内の小学校に通う児童を持つ保護者を対象として、学級担任からのお知らせや提出物の確認、学校行事の予定表をはじめとする学校からのお知らせ情報をパソコン等で閲覧することができる仕組みを構築しました。

この仕組みを活用し、保護者が予め児童のアレルギー食材の情報を登録しておくことで、該当する食材を使った給食の前日に注意喚起のメールが通知される機能も実現しています。



学校からのお知らせ(アレルギーアラート機能)

- 実証事業に対する感想を教えてください -

母子健康情報サービスは他の自治体でも取り組まれています。医療機関、教育機関、自治体等が別々に保有する情報を一元的に管理・可視化するという取組みはあまり聞いたことがありません。

市役所には妊娠に伴う風疹の予防接種記録の問い合わせを多く頂いていますが、風疹の予防接種は年代によって医療機関で実施していた場合と集団で実施していた場合とがあり、情報の照会に時間がかかってしまっていました。今回構築したシステムでは、それらの情報が一元的に管理され、またパソコン等で確認ができるため非常に好評価を頂いています。

また、昨今、学校給食に含まれる食物アレルギー問題が大きく取り上げられていることもあり、「アレルギーアラート」機能については、特に教職員の方々から高い評価を頂いています。



情報政策課 課長補佐 五嶋 信広 氏

- 成功のポイントを教えてください -

ICTの活用に非常に積極的な市長のリーダーシップが一つのポイントです。市長のリーダーシップの下、前橋ICTしるくプロジェクト推進協議会(事業の実施主体や前橋市医師会がメンバー)を立ち上げ、産官学が一丸となって事業に取り組めたこともポイントかと思えます。

特に今回の事業においては、母子健康情報サービスの実施に関して、健康診断結果や予防接種記録をはじめとする医療機関等が保有する個人情報クラウド上で管理する必要があったため、ステークホルダーである前橋市医師会に本事業の有効性をきちんとご理解頂いたうえでご協力を頂いた点が非常に大きいと思えます。

Point

- ✓ 市長のリーダーシップ
- ✓ 医師会の理解と全面的な協力
- ✓ 産官学が一丸となった協議会による事業推進

今後の課題

個人番号カードの導入に向けた推進体制(認証システムの運用主体)の整備が必要。

個人番号カードの更なる付加価値の創出に向けて、活用に係る多様なユースケースの構築が必要。

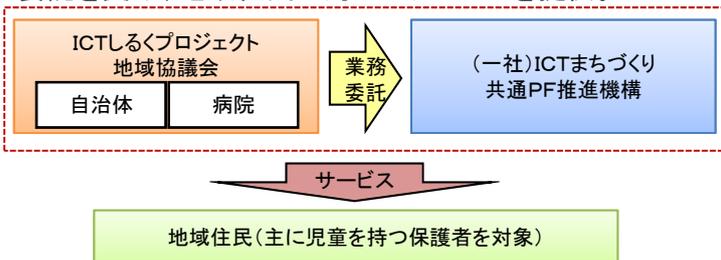
対策・展望

認証システムの運用を担う法人(民間企業中心)を立ち上げ、周辺自治体を中心に成果の横展開を図る。

医療情報の連携やでまんど相乗りタクシーの決済等の更なるユースケース構築に向けた検討を行う。

事業実施体制

(一社)ICTまちづくり共通PF推進機構がPFの維持・管理を担当し、地域協議会(自治体、病院等)からの業務委託を受け、地域住民に対してサービスを提供。



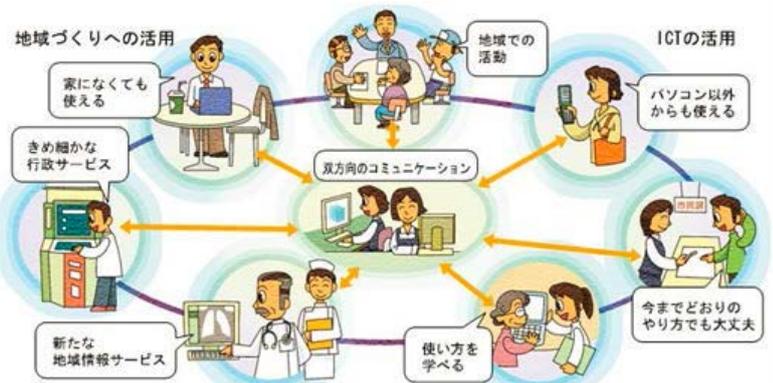
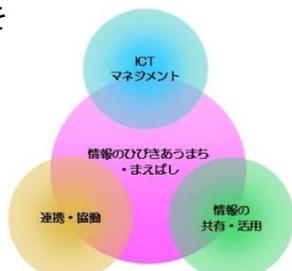
導入/運用費用

導入/運用費用 約1~3百万円/年・自治体(※)
 (内訳: 共通プラットフォーム利用料 約1~3百万円 (サーバ、データベース、保守費用等含む))
 ※(一社)ICT街づくり共通PF推進機構の構築したプラットフォームを利用する場合の試算。マイナンバー制度の議論を踏まえて変更の可能性があります。なお、J-LISによる公的個人認証に係る経費は含まれておりません。

お問合せ先

群馬県前橋市は、平成25年3月に「前橋市情報化推進基本方針」を改訂し、「誰もが日常的にICTを利用し、安全で利便性の高い生活を送れる「情報のひびきあうまち・まえばし」を基本理念とした街づくりを推進しています。

当該基本理念の下で、①ICTマネジメント、②情報共有・活用、③連携・協働の3つの柱に基づく「アクションプラン」を策定し、個別事業を実施しています。



※前橋市情報化推進基本方針より抜粋

